

2011(平成23)年度 法学既修者入学試験問題

商 法

(90分, 総点100点)

試験開始の指示があるまで開かないこと

注意

1. 問題冊子は、表紙をふくめて4ページで、問題は2問ある。
2. 解答用紙は1枚配布する。解答は解答用紙に記入し、解答の末尾には、「以上」と明記すること。また、用紙が不足した場合には、追加の用紙を配布するので、挙手して監督者に知らせること。
3. 下書き用紙として、白紙を1枚配布する。ただし、下書き用紙の提出は認めないので、必ず解答用紙に清書して提出すること。
4. 解答用紙への受験番号、氏名記入は、監督者の指示によること。また、「管理番号」欄は、大学側が使用するので受験生は記入しないこと。
5. 問題の内容に関する質問には、応じない。
6. 試験時間内の退場はできない。なお、試験中の発病等やむを得ない場合には、挙手により監督者に知らせ、その指示に従うこと。
7. 試験終了後は、監督者の指示があるまで、各自の席で待機すること。
8. 問題冊子及び下書き用紙は、各自で持ち帰ること。

第1問

株式会社（委員会設置会社ではないものとする。）が現在の株主以外の者に対して、募集株式を発行して資金を調達しようとする場合、会社法は、現在の株主をどのように保護しようとしているか。公開会社と非公開会社とに分けて説明せよ。 (55点)

第2問

委員会設置会社ではない甲株式会社（以下、「甲社」という。）の取締役 A の報酬に関する、下記の小問(1)～(3)に答えよ。各小問は独立したものとする。

- (1) 甲社株主総会は、取締役全員に報酬総額5億円を支給することを承認し、かつ個々の取締役に対する具体的配分額は取締役会に一任する旨の決議がなされた。この決議に基づき取締役会の決議を経て、甲社は A に対して1億円を支払った。この支払いの効力について論じよ。 (15点)
- (2) 甲社は、Aに対する報酬として、甲社の新株予約権を無償で与えることができるか。できるとすれば、どのような手続きが必要か。理由を付して説明せよ。 (15点)
- (3) A が退任するに際して、甲社は退職慰労金をAに支払ったが、退職慰労金の支給につき甲社の定款に定めはなく、株主総会において、Aに支給すること自体を承認し、具体的な金額・支給期日・支給方法は取締役会に一任する旨の決議がなされたものであった。甲社は、取締役会の決議を経てAに支払ったが、この支払いの効力について論じよ。 (15点)

余白